

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 25 年 6 月調査結果

平成 25 年 7 月 8 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2013年6月)

6月の現状判断DIは、前月比2.7ポイント低下の53.0となり、依然高水準ながら3か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、高額品販売が引き続き好調であったものの、梅雨入りに伴い飲食やサービス関連等で客足の鈍化がみられたこと等から、低下した。

企業動向関連DIは、円高是正により仕入価格上昇等によるコスト増がみられたほか、株価や為替の変動により取引先に慎重な様子がみられたこと等から、低下した。

雇用関連DIは、株価や為替の変動により求人に関心する様子がみられたこと等から、低下した。

6月の先行き判断DIは、前月比2.6ポイント低下の53.6となり、依然高水準ながら2か月連続で低下した。

先行き判断DIについては、政策効果への期待が引き続きみられるものの、仕入価格や電気料金の上昇等によるコスト増が懸念されるなかで、株価や為替の変動による先行き不透明感がみられること等から、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、このところ持ち直しのテンポが緩やかになっている」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1) の理由
  - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	115人	88.5%	近畿	290人	261人	90.0%
東北	210人	210人	100.0%	中国	170人	166人	97.6%
北関東	200人	183人	91.5%	四国	110人	93人	84.5%
南関東	330人	291人	88.2%	九州	210人	180人	85.7%
東海	250人	231人	92.4%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,868人	91.1%

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成12年1月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成12年2～9月調査は600人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人（全国11地域）
- 平成13年8月調査以降は2,050人（全国11地域）

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、53.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を2.7ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を5か月連続で上回った。

図表1 景気の現状判断DI  
(DI)

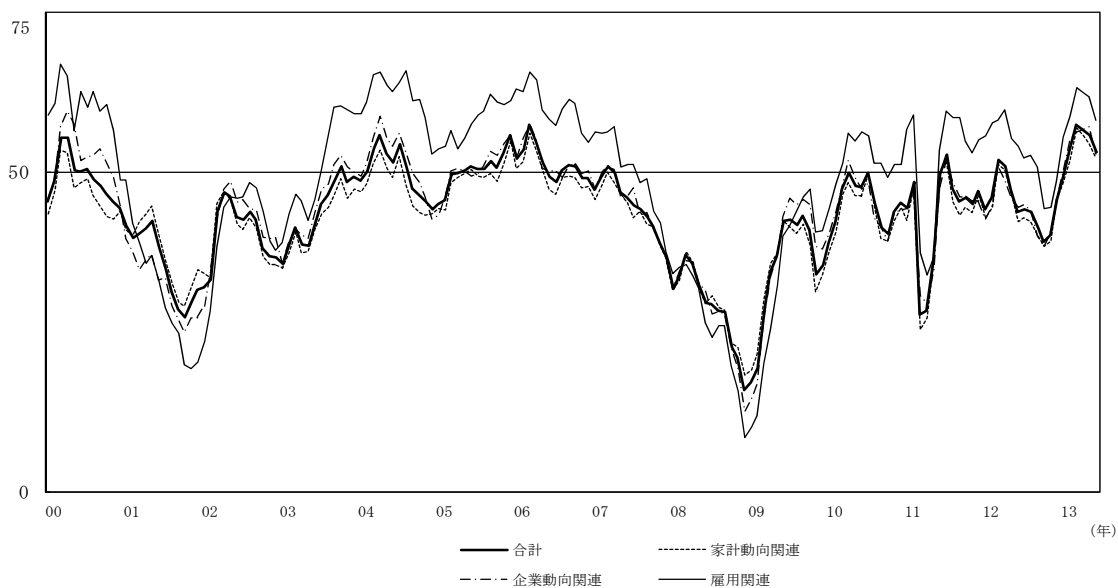
	年	2013						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		49.5	53.2	57.3	56.5	55.7	53.0	(-2.7)
家計動向関連		48.3	51.7	56.9	55.5	54.4	52.2	(-2.2)
小売関連		47.3	51.0	55.6	53.5	53.3	52.1	(-1.2)
飲食関連		44.5	47.6	58.6	59.5	53.1	47.9	(-5.2)
サービス関連		49.5	52.3	57.7	57.0	55.5	51.7	(-3.8)
住宅関連		56.6	59.9	63.8	63.3	60.4	59.9	(-0.5)
企業動向関連		50.2	55.0	56.1	56.7	57.1	52.8	(-4.3)
製造業		47.2	52.8	54.3	55.6	56.2	51.6	(-4.6)
非製造業		52.5	57.4	57.8	58.2	58.0	54.0	(-4.0)
雇用関連		55.3	58.6	63.1	62.3	61.7	58.0	(-3.7)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2013	4	3.1%	35.3%	49.1%	9.6%	3.0%	56.5
	5	2.5%	34.2%	49.5%	11.3%	2.5%	55.7
	6	2.1%	28.4%	51.8%	14.8%	2.9%	53.0
(前月差)		(-0.4)	(-5.8)	(2.3)	(3.5)	(0.4)	(-2.7)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、53.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.6ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を7か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

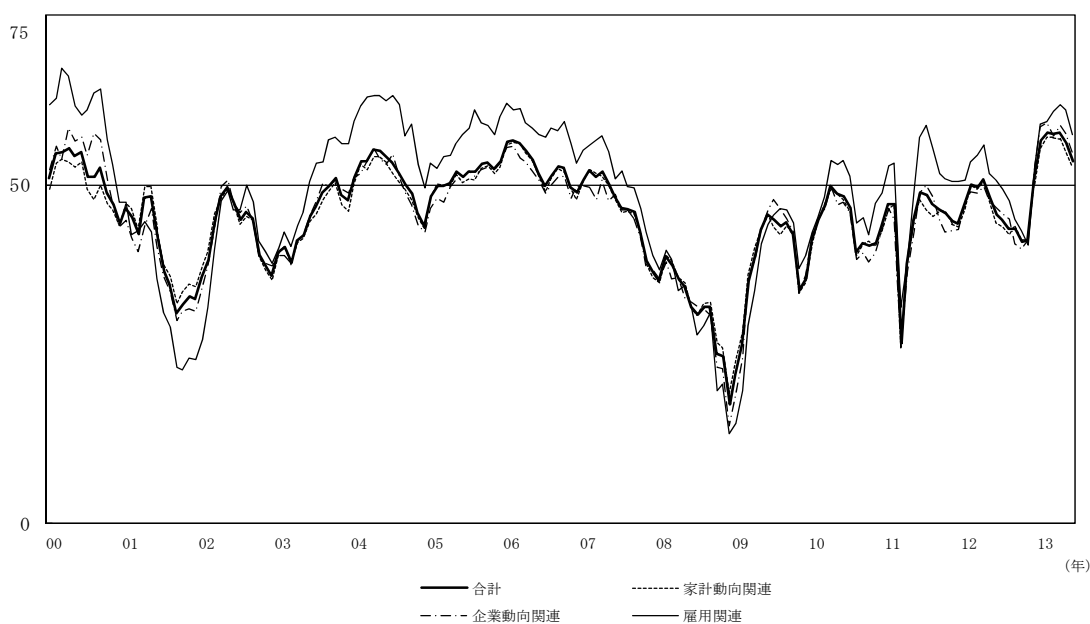
	年	2013						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		56.5	57.7	57.5	57.8	56.2	53.6	(-2.6)
家計動向関連		55.4	57.0	57.0	56.8	55.0	52.6	(-2.4)
小売関連		54.8	55.9	56.7	55.9	54.5	51.7	(-2.8)
飲食関連		53.0	61.7	58.3	56.4	52.2	49.7	(-2.5)
サービス関連		56.4	57.3	56.5	57.1	55.5	54.1	(-1.4)
住宅関連		59.0	61.1	61.9	64.2	60.4	58.1	(-2.3)
企業動向関連		58.6	59.1	57.3	58.8	57.6	54.8	(-2.8)
製造業		57.4	57.4	55.7	57.9	55.8	53.4	(-2.4)
非製造業		60.2	60.8	59.0	60.1	59.3	56.3	(-3.0)
雇用関連		58.9	59.3	60.9	61.8	61.0	57.5	(-3.5)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2013	4	3.7%	36.9%	48.4%	8.7%	2.3%	57.8
	5	2.8%	33.7%	51.1%	10.1%	2.2%	56.2
	6	2.4%	27.7%	54.8%	12.6%	2.6%	53.6
(前月差)		(-0.4)	(-6.0)	(3.7)	(2.5)	(0.4)	(-2.6)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で低下、1 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは九州（5.2 ポイント低下）、上昇したのは北海道（5.6 ポイント上昇）であった。

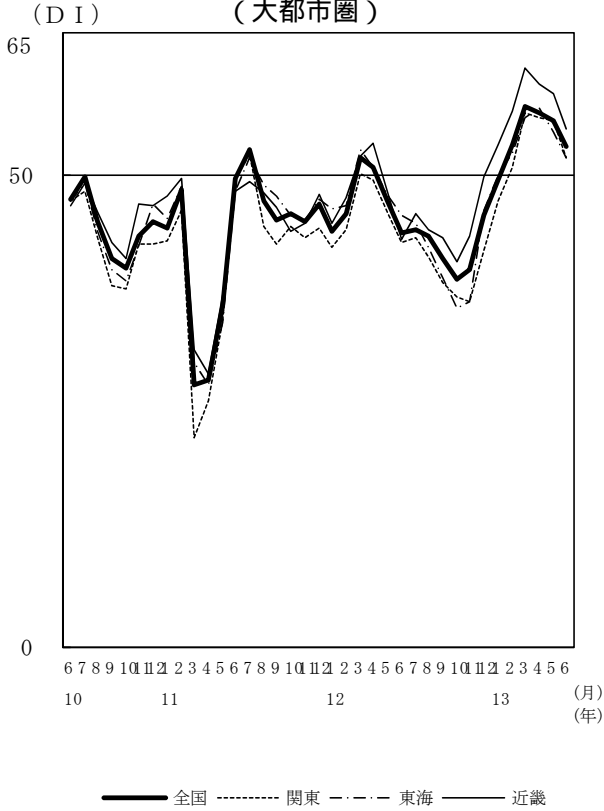
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2013						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		49.5	53.2	57.3	56.5	55.7	53.0	(-2.7)
北海道		47.8	53.9	56.8	57.1	53.3	58.9	(5.6)
東北		48.4	49.4	55.2	54.1	54.0	51.4	(-2.6)
関東		47.3	50.8	56.5	56.0	55.7	51.8	(-3.9)
北関東		44.2	47.8	52.7	53.5	54.2	50.4	(-3.8)
南関東		49.3	52.6	58.8	57.6	56.7	52.7	(-4.0)
東海		50.0	52.4	56.1	57.1	54.5	51.9	(-2.6)
北陸		51.5	56.5	59.1	57.3	58.7	54.9	(-3.8)
近畿		53.2	56.8	61.3	59.6	58.7	54.9	(-3.8)
中国		49.4	53.6	57.7	55.6	55.3	53.9	(-1.4)
四国		51.1	55.9	56.4	55.4	53.0	51.9	(-1.1)
九州		49.2	53.6	57.3	56.0	56.9	51.7	(-5.2)
沖縄		53.0	61.9	58.1	54.9	54.8	50.0	(-4.8)

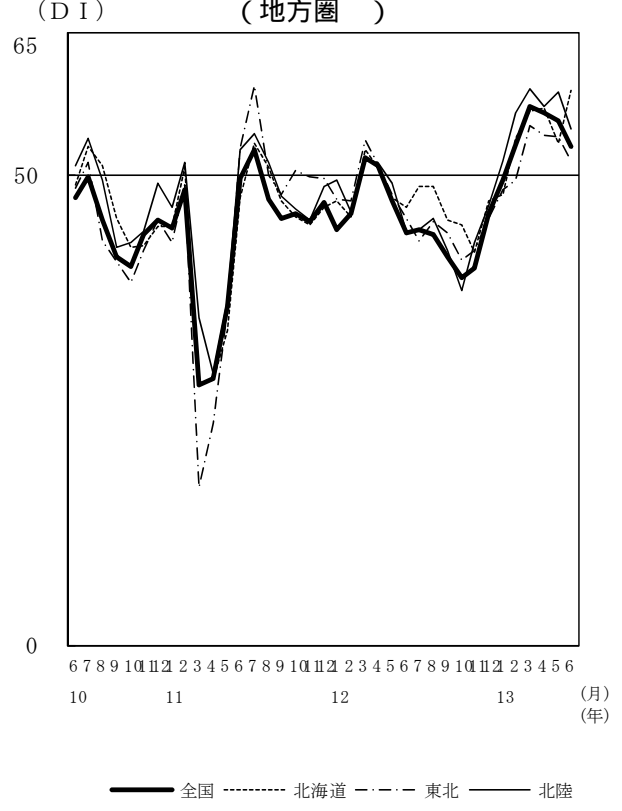
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2013						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		48.3	51.7	56.9	55.5	54.4	52.2	(-2.2)
北海道		47.8	52.6	55.7	54.7	51.9	58.6	(6.7)
東北		45.3	46.4	53.6	52.6	52.1	51.0	(-1.1)
関東		47.6	50.3	56.6	55.7	55.4	52.3	(-3.1)
北関東		44.6	48.0	53.8	53.4	55.4	50.4	(-5.0)
南関東		49.6	51.8	58.3	57.2	55.3	53.6	(-1.7)
東海		47.4	50.3	55.8	55.9	50.7	48.5	(-2.2)
北陸		51.1	56.5	58.5	57.3	56.7	54.1	(-2.6)
近畿		53.2	56.3	62.6	59.6	58.8	55.0	(-3.8)
中国		48.5	52.4	57.9	54.4	53.4	52.2	(-1.2)
四国		48.8	53.0	54.4	54.5	51.2	50.0	(-1.2)
九州		46.4	51.1	55.5	53.7	55.5	50.0	(-5.5)
沖縄		51.0	58.0	56.5	54.6	55.6	52.9	(-2.7)

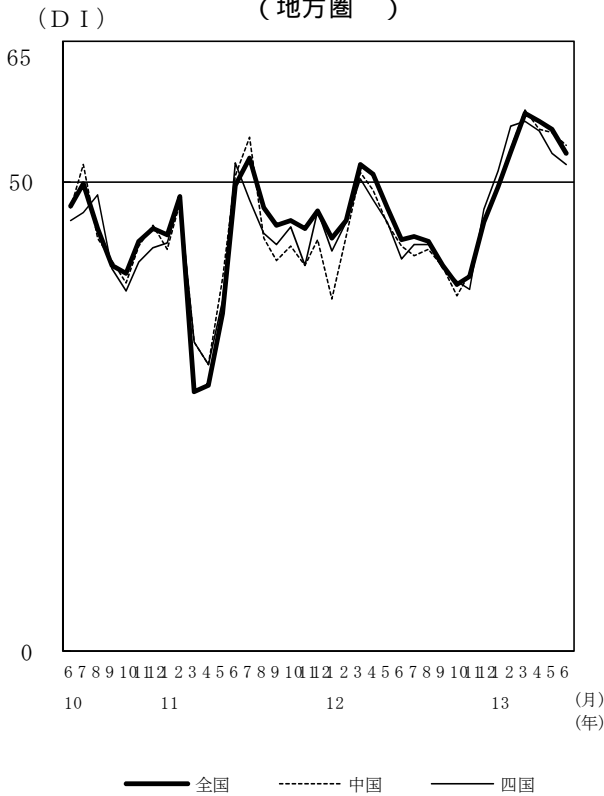
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



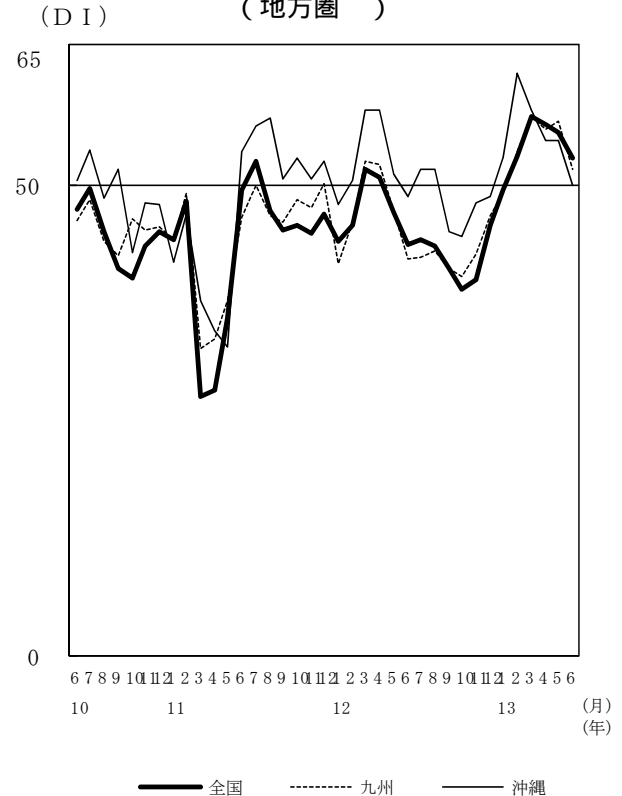
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

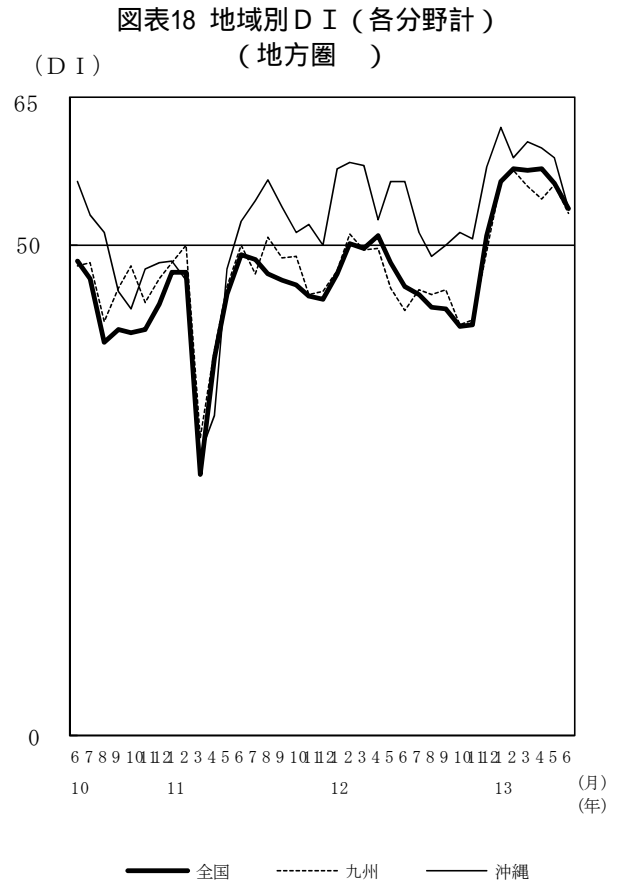
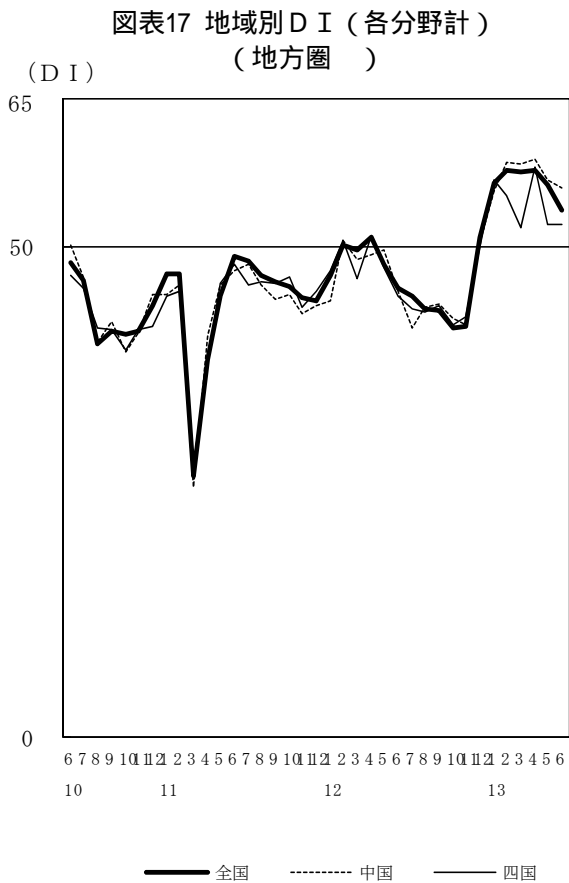
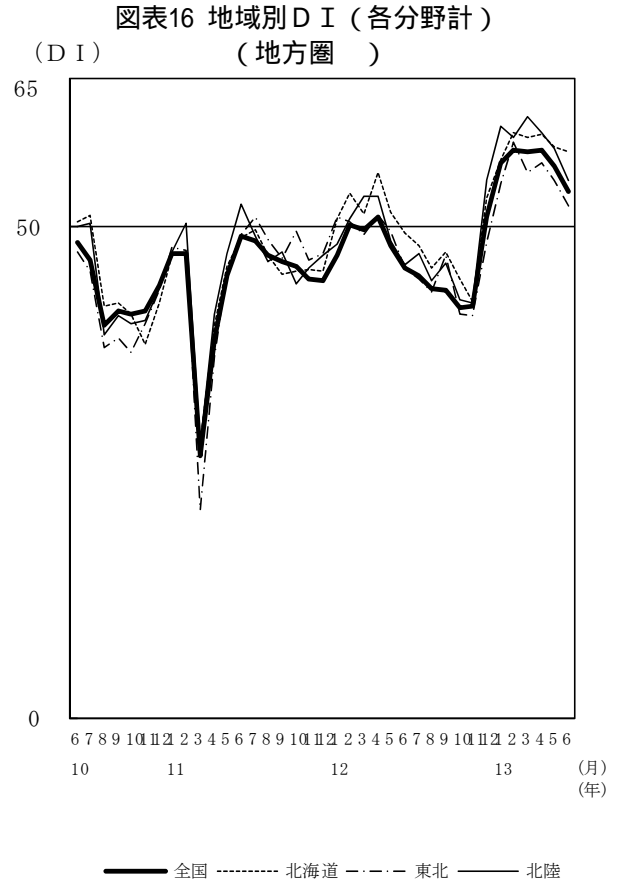
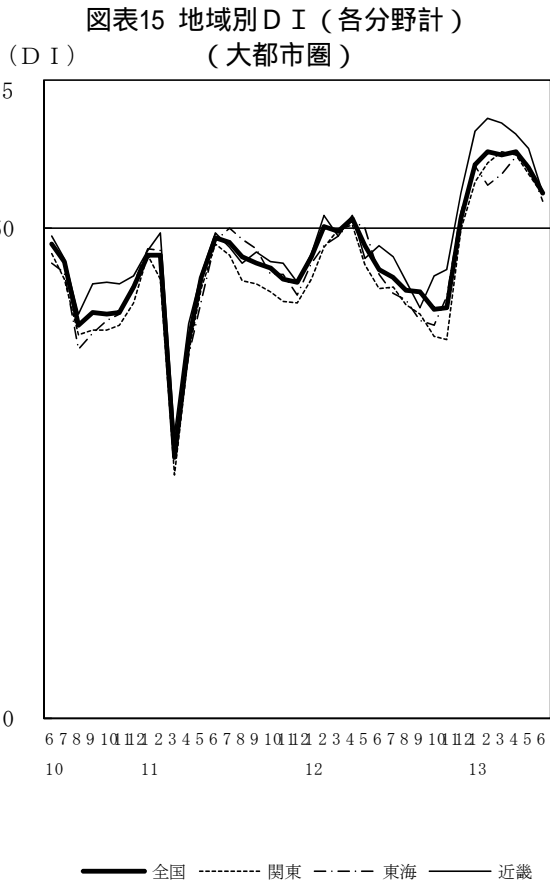
前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も低下幅が大きかったのは沖縄（5.2 ポイント低下）、横ばいだったのは四国であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2013						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		56.5	57.7	57.5	57.8	56.2	53.6	(-2.6)
北海道		56.8	59.6	59.1	59.3	58.0	57.6	(-0.4)
東北		54.4	58.5	55.4	56.4	54.6	52.1	(-2.5)
関東		54.7	56.6	57.7	57.5	55.4	53.3	(-2.1)
北関東		50.8	53.7	54.2	54.3	53.3	51.5	(-1.8)
南関東		57.2	58.4	59.8	59.5	56.8	54.4	(-2.4)
東海		56.3	54.4	55.4	57.2	56.4	52.7	(-3.7)
北陸		60.1	59.0	61.1	59.6	57.9	54.6	(-3.3)
近畿		59.8	61.2	60.7	59.6	58.1	53.5	(-4.6)
中国		55.6	58.5	58.4	58.9	56.8	56.0	(-0.8)
四国		56.7	55.2	51.9	58.1	52.2	52.2	(0.0)
九州		56.4	57.5	55.9	54.7	56.1	53.2	(-2.9)
沖縄		61.9	58.8	60.5	59.8	58.9	53.7	(-5.2)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2013						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		55.4	57.0	57.0	56.8	55.0	52.6	(-2.4)
北海道		56.3	56.7	58.7	58.4	57.8	56.5	(-1.3)
東北		52.9	58.4	53.6	54.7	53.5	50.3	(-3.2)
関東		54.0	56.6	58.1	57.5	55.0	53.8	(-1.2)
北関東		51.0	53.7	53.8	54.0	53.1	51.0	(-2.1)
南関東		56.0	58.5	60.8	59.7	56.2	55.7	(-0.5)
東海		54.1	53.1	54.0	55.9	54.4	50.2	(-4.2)
北陸		58.8	57.2	59.9	58.5	56.0	53.4	(-2.6)
近畿		59.3	60.7	60.8	58.5	56.7	51.9	(-4.8)
中国		55.9	58.2	59.4	59.3	55.4	55.0	(-0.4)
四国		55.8	53.8	52.4	57.0	52.4	50.4	(-2.0)
九州		55.0	56.9	53.9	52.0	53.7	51.8	(-1.9)
沖縄		57.0	58.0	58.3	57.4	56.5	54.8	(-1.7)



### III. 景気判断理由の概要

全国

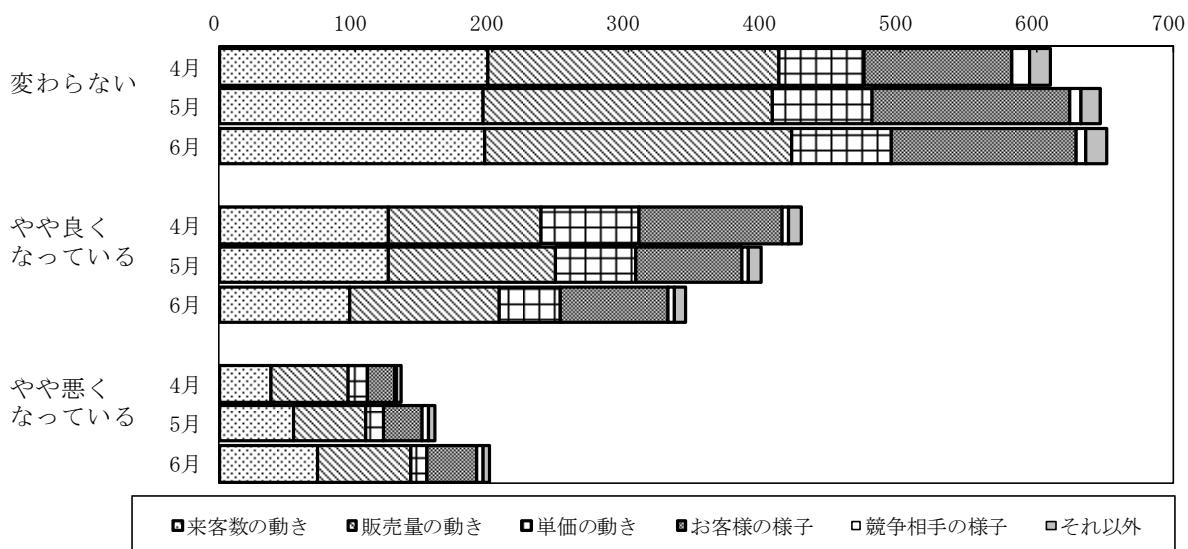
(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>天候や気温の安定が好影響となり、今まで苦戦が続いていた衣料品の購買客数がようやく上向いてきた（北海道＝百貨店）。</li> <li>売り尽くしセールでは1千万円以上の高額品の動きが好調である。宝飾品などを中心に消費増税前の購入を含め、高額品の動きが良い（近畿＝百貨店）。</li> <li>家電製品がエアコンや冷蔵庫を中心に動き出している。電気料金の値上げにより、単価の高い省エネ家電も売れてきている（近畿＝家電量販店）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>先月は全部門が好調に推移したが、今月は宿泊、宴会、食堂共に前年を割り込んでいる（近畿＝都市型ホテル）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>5月が過ぎ、梅雨空とともに来店客数が減少している。夏休みまでは回復できなさそうである（北関東＝一般レストラン）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>大都市圏のマンション、住宅の活況に呼応して家具需要も拡大している（北海道＝家具製造業）。</li> <li>海外や国内からの受注が出てくるようになった（北陸＝一般機械器具製造業）。</li> <li>徐々にではあるが円高修正もあり、国内産業の需要環境が好転している。自動車は想定よりも生産台数が堅調に推移しており、建材分野も底堅い（中国＝鉄鋼業）。</li> <li>円安による商品価格値上げの流れが有り、完全には転嫁できないものの、市場として許容しはじめていると感じる（四国＝食料品製造業）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>見積等の引き合いはあるものの、円安による材料値上げが見込まれる。売上と利益が材料の値上げ分を十分吸収できるかは疑問である。依然として価格転嫁は慎重にならざるをえない（中国＝電気機械器具製造業）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>最近の為替や株式市場の乱高下に困惑している。経済的な安定感がないと企業は動きにくく、設備投資も一時様子見が出ている（東海＝会計事務所）。</li> <li>円安が依然として続いており、燃料油やパルプだけでなくフィルム等の加工品の価格が上昇してきており、コスト割れの状態が続いている（四国＝パルプ・紙・紙加工品製造業）。</li> </ul>
雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の採用意欲がおう盛で、直接雇用・無期雇用を優先して考える企業が多くなっている（東北＝人材派遣会社）。</li> </ul>	
	□	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年6月は派遣契約の終了が3月の次に多い月であるが、今年も契約終了が多く、派遣数大幅に減りそうである（南関東＝人材派遣会社）。</li> <li>株価、為替の不安定感が景気に影響し始めている（近畿＝人材派遣会社）。</li> </ul>	
	▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣契約満了で終了するケースが増えていることに加え、昨秋の労働者派遣法改正により短期の仕事の制約が加わり、景気に不安を感じる（四国＝人材派遣会社）。</li> </ul>	
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>都心に本社を置く一部の法人の間ではアベノミクス効果が表れ始めている。支社のリース車を燃費の良いハイブリッド車に代替する動きも出始めており、地方大都市にも景気上昇の気配が表れ始めている（東北＝乗用車販売店）。</li> <li>アベノミクスが軌道に乗れば、夏以降、給与が上昇する（南関東＝百貨店）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、円安による輸入原料の値上がりや電気料金の昼の時間帯の値上げ、さらに8月は食用油やマヨネーズなど油脂類の値上げが予定されている。この様な状況のなか、消費がすぐに回復するとは考えにくい（東北＝スーパー）。</li> <li>株価や為替の乱高下が景気回復への期待感に水をさした格好になった。原材料価格の高騰や消費増税に対する警戒感が家計の直近の課題となっている（四国＝商店街）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>円安、株高のほか、輸出企業の好調が給与面にも波及することが期待され、消費は緩やかに改善していく（近畿＝その他非製造業 [衣服卸]）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>受注量が減少するなか、原料価格や電気料金、外注加工料の高騰などで採算が悪くなっている（近畿＝繊維工業）。</li> <li>市場環境の改善という期待感が徐々になえてきて、中小企業の経営者は積極的な設備投資に踏み出せないでいる（北関東＝経営コンサルタント）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>当業界の外部環境は円安による素材価格や燃料費関係の高止まりが続いており、かつ今まで据え置かれていた素材品目でも値上げの要請がきている（北陸＝食料品製造業）。</li> <li>円安の影響などで、今後ますます原料価格は高騰するが、製品の販売価格に転嫁しきれずに利益が圧迫される（近畿＝化学工業）。</li> </ul>
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設や輸出品を製造している企業では景況感が向上しているものの、輸入価格の高騰の影響を受ける企業では悪化している（東北＝職業安定所）。</li> <li>株価の乱高下など、先行きが不安定ななかで、地方の景気回復はまだ不透明である（北関東＝求人情報誌製作会社）。</li> </ul>

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

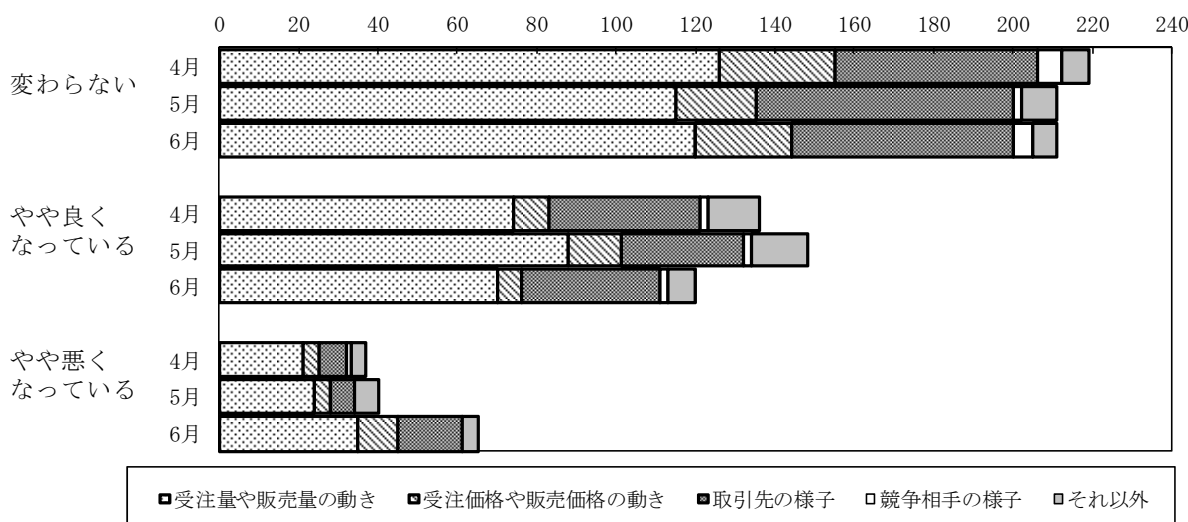
家計動向関連

(人)



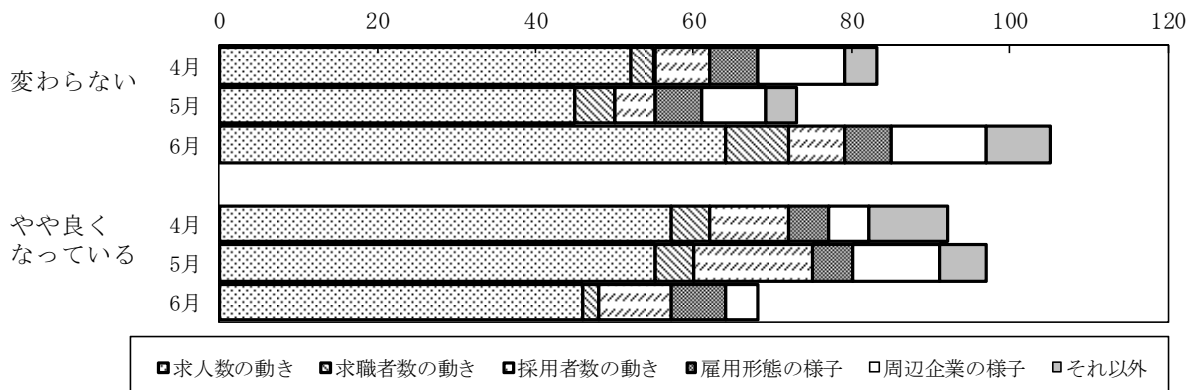
企業動向関連

(人)



雇用関連

(人)



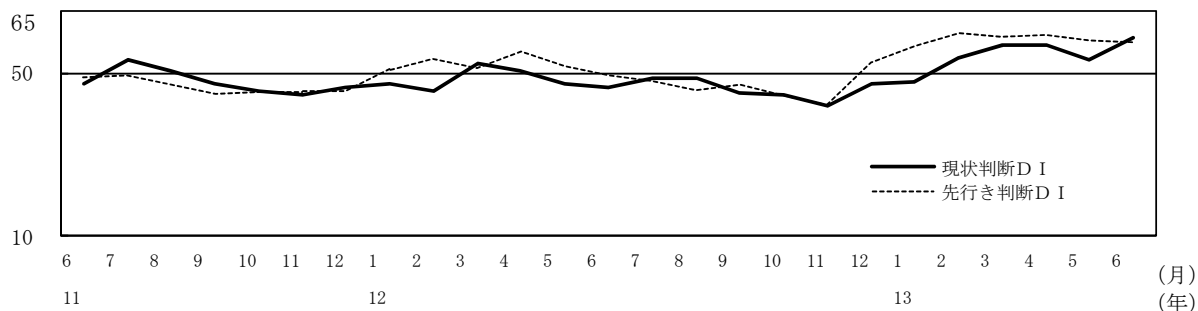
# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・今月はホームセンターが順調に売上を伸ばしている。要因としては、5月までの天候不順から、6月に入り、気温が上がり、天候が良くなったことが大きい(百貨店)。	
		○	・天候の回復が来客数をけん引している。以前と比較しても、気温が上昇した時の来客数が増加している。また、飲料水やアイスクリームなど、低単価商品の消費が回復している(コンビニ)。	
		▲	・7～8月出発の受注が前年比で悪化している。しかし、9～11月出発の受注はとても良い。7月は参議院選挙の影響も考えられる(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連	○	・大都市圏のマンション、住宅の活況に呼応して家具需要も拡大している(家具製造業)。	
		□	・現実的には取扱貨物及び設備投資が増えていないが、新政権の経済対策により、精神的な面で得意先に明るい雰囲気が見られるようになってきている(輸送業)。	
		▲	・景況感そのものはやや良い状態を堅持しているが、3か月前と比較すると、取引先の様子からは、昨今の国内株価の乱高下や米国、中国との情勢を背景として慎重姿勢が目立ち始めており、方向感としてはやや悪くなってきている(通信業)。	
	雇用 関連	□	・ほぼ全業種で人手不足感があり、求人情数も増加傾向にあるが、派遣などの非正規雇用の求人の増加が目立っている(求人情報誌製作会社)。	
		○	・経営者のマインドが改善し、新たな営業活動を検討しているのか、営業職や管理部門の求人が前年比で40%程度増えている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			◎：一般企業の事業拡大や支店、営業所の開設による求人募集が増加傾向にある。飲食店でも新店オープンが相次いでおり、札幌圏外や道外に進出する企業も始めている。これらの影響から不動産業も堅調である。また、正社員求人も安定して増えてきている(求人情報誌製作会社)。 ○：株価もある程度上がり、外国為替も安定してきているため、3か月前よりはやや上向き傾向にある(住宅販売会社)。
	先行き	家計 動向 関連	□	・円安でアジア人観光客は順調のようだが、仕入価格の高騰や参議院選挙を控えて、やや景気高揚感に水を差される格好となっている(高級レストラン)。
○			・高額品が売れるなどの新政権の経済対策の効果は感じられないが、季節に見合った天候となり、これまでみられていた買い控えも収まり始めている(百貨店)。	
企業 動向 関連		○	・土木、建築ともに、公共工事の発注量がかなり増えている。民間建築については、作業員不足の問題からある程度選別せざるを得ない(建設業)。	
		□	・人手不足がネックになっている取引先が散見される。今後、景気が上向いたとしても、それに対応できる体制が整えられないとの危惧がある(その他サービス業[建設機械リース])。	
雇用 関連		□	・円安傾向に一服感が出始めており、先行きは不透明である(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			◎：当地において、大規模な野外イベントが予定されているほか、外国船籍の豪華客船の入港が前年よりも多く予定されており、観光への波及が期待される(観光名所)。 □：今後、一気に夏らしい天候になれば、来客数が増加し、客の利用率が上昇すると期待しているが、円安の影響やそれにともない物量が不足してきそうな商品も多く、不安もある(スーパー)。	

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



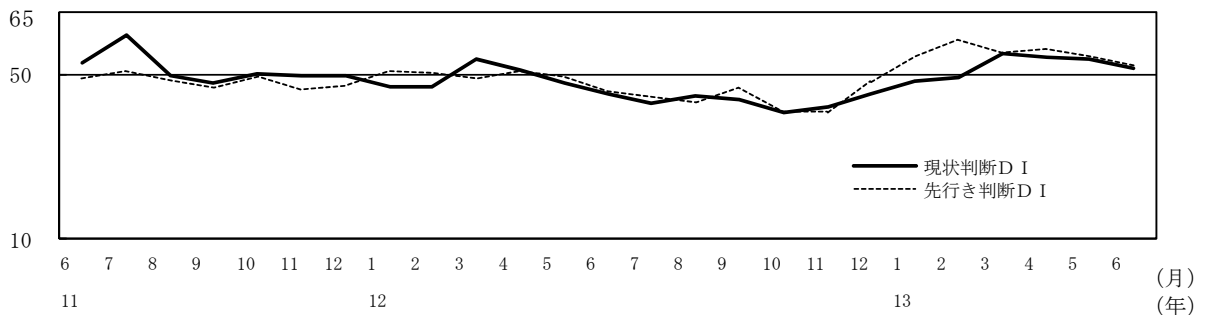


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・株価が下降したことが要因なのか、来客数は前年を上回っているが客単価が下がっている。時計、宝飾、美術品は停滞してきている。また、被服、履物、生活用品も客単価が下降し、売上高で前年を下回っている（百貨店）。	
		○	・梅雨とはいえ恵まれている天候やイベント実施効果とみられるが、来街客が増えている。それに呼応してテイクアウト、ファストフード、飲食店関係は好影響のようである（商店街）。	
		▲	・震災被災地復興支援の人の動き、イベント開催等、2年間にわたり特需が続いていた。しかし、来月以降は会合等が少なくなり、客の予約も減り始めている（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・地場の工務店は震災関連の需要に満杯だが、工賃や材料費の値上がりから利益が期待したほど上がらない。また、供給量に限度があるため数で確保することも難しい（その他企業[企画業]）。	
		○	・出件数の増加もあり、受注量が上向きとなっている（建設業）。	
		▲	・好調を続けていたマンション販売も、ここへきて落ち着いてきている。戸建住宅は依然として好調を維持している。このような状況から不動産販売に関する出稿は少ない（広告業協会）。	
	雇用 関連	□	・相変わらず、震災復興、福祉・介護、運送といった業種の求人は多く、製造業の求人は皆無に近い。求人職種に偏りがある（民間職業紹介機関）。	
		○	・企業の採用意欲がおう盛で、直接雇用・無期雇用を優先して考える企業が多くなっている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		□	□：住宅の着工が順調で、住宅部材の販売単価に変化がない（木材木製品製造業）。 ▲：肥料価格や燃料価格が上昇してきている（農林水産業）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・今後、円安による輸入原料の値上がりや電気料金の昼の時間帯の値上げ、さらに8月は食用油やマヨネーズなど油脂類の値上げが予定されている。このような状況のなか、消費がすぐに回復するとは考えにくい（スーパー）。
○			・都心に本社を置く一部の法人の間ではアベノミクス効果が表れ始めている。支社のリース車を燃費の良いハイブリッド車に代替する動きも出始めており、地方大都市にも景気上昇の気配が表れ始めている（乗用車販売店）。	
企業 動向 関連		□	・生コン出荷制限等による資材不足、技術者・労務者不足による建設コスト高騰等、今後の影響が懸念される（建設業）。	
		○	・自動車部品については、国内向けの生産は減少するものの、輸出環境は為替、数量共に改善が期待できる（一般機械器具製造業）。	
雇用 関連		□	・建設や輸出品を製造している企業では景況感が向上しているものの、輸入価格の高騰の影響を受ける企業では悪化している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		□	□：当初の予想より消費税増税の駆け込み需要による住宅取得が増えていない（司法書士）。 ▲：相変わらず月間売上が前年を下回る月が続いている。さらに、円安による輸入材料の高騰も見込まれる（食料品製造業）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

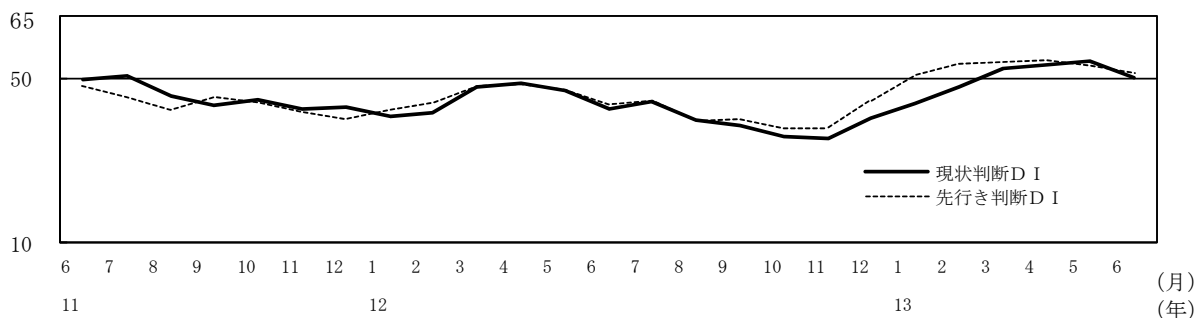


### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・ボーナスシーズンになっても家電製品への購入意欲は見えず、展示会の案内をしても反応は鈍い。相変わらず慎重な消費者の様子がうかがえる（一般小売店 [家電]）。
		○	・消費税増税を来年に控え、潜在需要が本格的に動き出している。建物請負に対する時限措置が9月末に迫り、尻を叩かれた印象がある。販売量は確かに増加している（住宅販売会社）。
		▲	・いよいよ消費税増税対応の請負契約期日が近くなってきたことから、既に設計期間についてはリミットを過ぎたということなのか、今月は新たな問い合わせもなかった（設計事務所）。
	企業 動向 関連	□	・製造業関連では、燃料費及び原材料の高騰が利益率を悪化させているが、経費削減等により利益確保に努めている。建設業においては、地方の景気回復が遅く、建築物は少ない状況で改善していない。小売業では目立った売上増の動きはない（金融業）。
		○	・円安に伴って大手ワインメーカーの輸入ワインの値上げが続いている。国産のワインメーカーにとって追い風となっている（食料品製造業）。
		▲	・広告媒体（情報誌）の出稿数や金額が10%くらい下がっている（広告代理店）。
	雇用 関連	□	・高校生及び専門学校生の求人や求人情報は例年とあまり変わらない。若干ではあるが大手企業からの求人数が増えている（学校 [専門学校]）。
		○	・自動車及び携帯電話関連の企業から、突然求人が150名増加したためである（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		○：前年より降雨の日数が少ないことも影響し、食品、衣料、雑貨共に夏物商材中心に安定した動きを示しており、既存店の売上高、来客数がいずれも4か月連続で前年同月比で100%を超えてきている（スーパー）。 ○：一部の生産品目を除き、今まで厳しかった製造業において、非正規雇用ではあるものの求人数が徐々に増加の傾向にあることが要因である（職業安定所）。
	先行き	家計 動向 関連	□
○			・当社が参加する商業団体、工業団体でも、具体的かつ前向きに設備投資を考えている経営者が増加してきている。銀行等の姿勢も積極さが際立つようになり、経済の大きな動きを感じるようになってきている（住関連専門店）。
企業 動向 関連		□	・政府の景気対策等で物量が増えている状況ではないが、今後、夏場に向かい、天候によって夏物の家電、衣料品などが増えて来る予定である（輸送業）。
		○	・夏場以降、建設機械、油圧建機分野において仕事量の増加が予定されており、当社のベースとなる仕事は回復する。しかしながら、回復のペースは非常に緩やかであり、急回復するようなことはない（一般機械器具製造業）。
雇用 関連		□	・株価の乱高下など、先行きが不安定ななかで、地方の景気回復はまだ不透明である（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント			○：富士山の世界遺産登録が正式に決定し、今後は来客数の増加が見込まれる（遊園地）。 ○：9月ごろにリニアの駅の場所が発表になるので、相乗効果があればと期待している（出版・印刷・同関連産業）。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



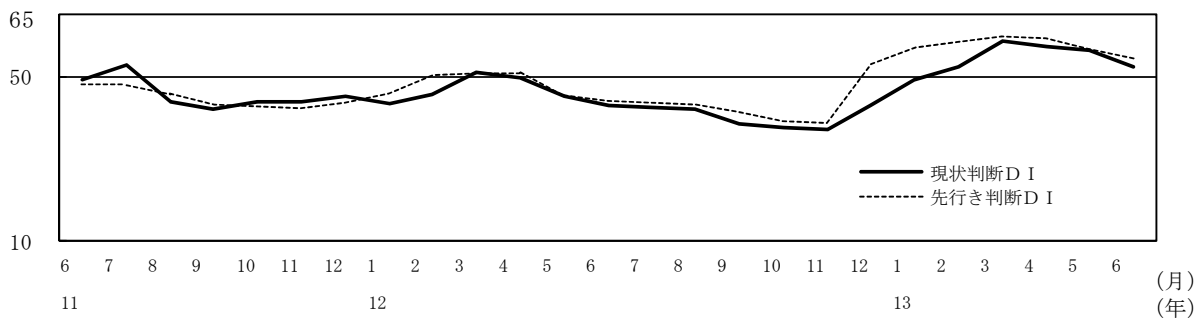
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・ 婦人服に大きな変化は感じられない。来客数も増えているわけでもなく、むしろ減っている（百貨店）。
		○	・ 消費税増税関係等により、契約は前年比 15%ほど増加しているが、売上についてはまだ反映されていない。これから更に駆け込み需要が予想されるが、売上に反映されて利益につながるのはまだ先になる（住宅販売会社）。
		▲	・ 株価が若干落ちたこともあり、徐々に実質経済が本当に大丈夫なのかといった感じがあり、車の販売も少し停滞している（その他サービス [福祉輸送]）。
	企業 動向 関連	□	・ 最近株価の乱高下が続く、そこに因果関係があるとは思えないが、受注量が増加傾向にある顧客と減少傾向にある顧客に2分化されている（プラスチック製品製造業）。
		○	・ 自動車関連は受注良好な状態が続いている。不動産も総じて動きが良く、仕入が間に合わない状況にある（金融業）。
		▲	・ 仕事量が減少気味に加え、電気やガス、油等の物価の上昇分を転嫁できず、売上が減少している。また、相見積りということで価格の値下げ交渉がきている（金属製品製造業）。
雇用 関連	□	・ 求人数は前年同月比で減少しているが、医療、福祉関係では引き続き雇用意欲が高くなっている（職業安定所）。	
○	・ 証券、銀行、物流関係の求人数がここ数か月と比較して増加傾向にある（人材派遣会社）。		
その他の特徴 コメント		◎：6月から受注量が増えている。得意先からの生産見通しをみていると、この傾向はしばらく続きそうである（金属製品製造業）。 ○：ここ数年、お中元の売上ピークが後半にずれ込む傾向であったが、今年は6月前半から好調に推移している（百貨店）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・ 悪い状態がずっと続いているので、2、3か月先も同じような傾向になる。ただし、今のところ読めないが、夏のボーナスが良ければ多少は変わってくるのではないかと（スーパー）。
		○	・ 高額品は依然好調であり、消費税増税が近付くにつれて需要が更に高まると思われる。雑貨や食料品のようなデイリー商品も少しずつ好転してきている（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・ 受注額は横ばいで増える傾向は感じられない。製造原価はじわじわ上がる傾向であり、しばらくこの状況は変わりそうもない（金属製品製造業）。
		○	・ 来年4月の消費税増税前の駆け込み購入がすでに始まったようで、急に受注量が増えている。年度内は忙しさが続くだろうが、来年4月以降の急な落ち込みが気になるところである（金属製品製造業）。
	雇用 関連	□	・ 求人申込時の賃金見込額は現状維持が多く、この賃金水準では手取り収入が増えず、円安による輸入品の値上がりで、家計への悪影響の方が懸念される（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		○：今年の夏は暑くなりそうなので白物家電も比較的高価な物が動いている。業者が少なくなったせいか家の中の細かい電気工事、修理などの依頼もよくある（一般小売店 [家電]）。 □：株価の乱高下が落ち着き、実体経済がどれくらい上向いているかで変化があると思う。7月の参議院選挙の結果も景況に大きく影響する（商店街）。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

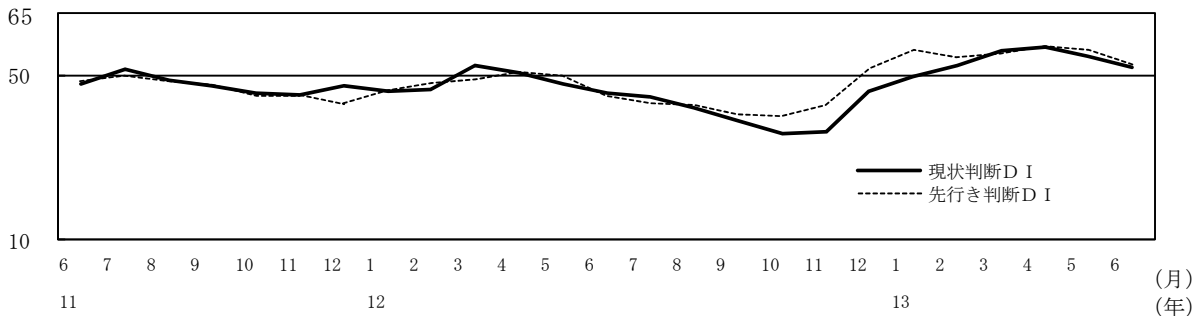


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・早いところではボーナスが出て少し巻き返してはきているが、前年を上回るには至っていない。売上の面ではアベノミクスの効果は一段落の感があり、目にみえての効果は表れていない(スナック)。	
		○	・ここ数か月、高額品や耐久消費財の動きが良くなってきている。消費税増税に対する意識が徐々に高まってきており、今のうちに長く使用できるものを購入しようというニーズが強まっている。従来は一部の高額所得者のみでの動きであったが、最近は幅広い顧客層にまで、そうした動きが広がってきている(百貨店)。	
		▲	・最近の客との会話では「燃費の良い車」が合言葉のように出てきて、車の維持がかなり負担になっていることを裏付けている。一方、景気の良い業種の客は、好みの車を複数台乗り回すのを見ると二極化してきていると感じる。ここしばらくは販売台数も落ち込み、全体としては客の様子からは明るさを感じられない(乗用車販売店)。	
	企業 動向 関連	□	・アベノミクスで、景気に関する雰囲気は良いが、会計事務所の客の収益性は依然として厳しい。また、中小企業の収益性は、原材料高騰により悪化する傾向にある(公認会計士)。	
		○	・自動車産業では少し先の見通しが立ち、生産も増えていく傾向にある。景気として上向きの流れであるとの従業員の声を耳にしている(金融業)。	
		▲	・最近の為替や株式市場の乱高下に困惑している。経済的な安定感がないと企業は動きにくく、設備投資も一時様子見が出ている(会計事務所)。	
	雇用 関連	□	・派遣・請負事業者での求人増加で新規求人数は5%増加している。また、消費税増税の関係の駆け込み需要で、住宅メーカーの求人が増加している(職業安定所)。	
		○	・派遣社員を自社の直接雇用の社員として採用する企業が増えている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			○：暑さの影響もあってエアコンが好調で売行きが良く、前年同期比2けた以上の伸びで更新中である。この調子で梅雨明け後に暑さが本格化すれば、夏の商戦は乗り切れそうである(家電量販店)。 □：前年末より株高、円安が進んできたが、現在は調整局面にある。景気自体は変わらないと思うが、前年から大幅に儲けたと思われる個人投資家の動きは止まっている(金融業)。
	先行き	家計 動向 関連	□	・旅行需要を大きく左右する要因となるイベント・情勢が見当たらないので、著しい変動はない。アベノミクスにより、少しずつデフレから脱却し旅行代金の値上げが出てきているが、旅行需要にはあまり影響がない(旅行代理店)。
○			・一時期の株価安、円高も落ち着き、消費動向に水を差す状況は幾分解消されてきたと感じる。それと共に夏季ボーナスの時期となり、消費の面でもようやくいくらかは好況がみられる環境になってきている(百貨店)。	
企業 動向 関連		□	・全体的には金融緩和によって安心感と株価高をもたらず良い環境が続くが、利益が出るのはまだ先で、給料が上がるには、まだまだ半年以上の時間が必要である(その他非製造業[ソフト開発])。	
		○	・到着量の伸びに対し、現有戦力での対応は難しく、新規に人材を募集している。しかし、急な募集で集まりにくく、時給を大幅に上げてでも人材を募集している(輸送業)。	
雇用 関連		□	・ハローワークに求人を出しても、求職者が出てこない。Webで広告を出しても、応募者は40~50代が多く、求人とのミスマッチが続いている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			◎：アベノミクスの反動により株価安・円高に振れる可能性はあるが、中長期の上昇トレンドは、そう簡単には反転しない(百貨店)。 □：全体的には変わらないと思うが、建設資材や住宅部材を運ぶ業者は、名古屋駅周辺の建設などで年内は忙しいといっている(行政書士)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



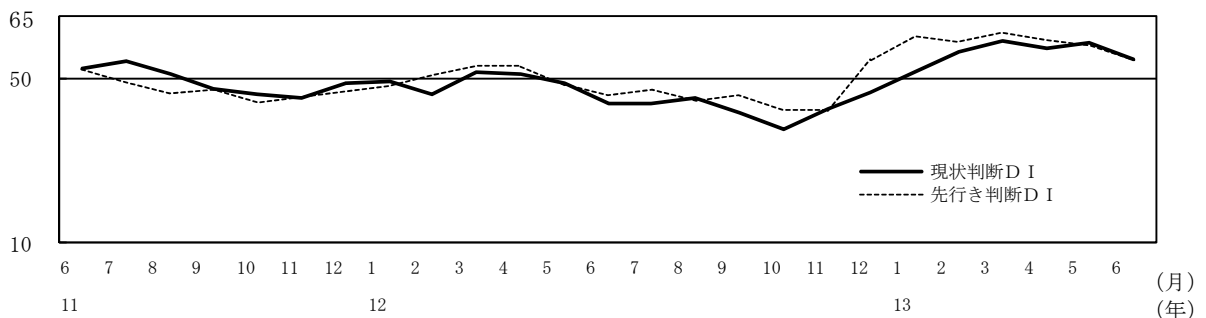
6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・食品メーカーの商品値上げが発表されたが、まだ店頭価格には反映されていないため前年と変わらない客単価に落ち着いている。また来客数もほぼ前年並みに推移している(スーパー)。
		○	・夜の繁華街の来客数がわずかではあるが増えている(タクシー運転手)。
		▲	・客との会話において、株のみが独り歩きし実態は決して良くはないとの声が多い。また、大手機械メーカーにおいても、得意先を含めて決して良くはなく、ただ一部の業者だけが良いとのことである。当店も特別に良かった前年同月と比較すると6.5割といった感じであり、低空状態にてさまよっている(スナック)。
	企業動向関連	□	・アベノミクスにより景気が上向きといわれているが、個人消費は一部の高額商品のみが騒がれており、一般消費は世間が騒いでるほど動いておらず、物量も活発に動いていない(輸送業)。
		○	・通常築2年くらいで値引きが始まる分譲マンションが、「値引きしなくとも引き合いが多い」という理由で、値引きせずに販売している。そのほか、新築物件や住宅建築のための土地購入の案件が多い(司法書士)。
		▲	・今後の受注量の確認のため、仕入先の材料や部品メーカーの何社かが来社したが、どの会社も業界全体のさらなる物量の減少を嘆いている状況であり、数か月前よりもさらに悪くなっている様子である(精密機械器具製造業)。
	雇用関連	□	・欠員の補充での需要は発生しているが、雇用増員計画の話はない(人材派遣会社)。
		○	・新規求人、有効求人ともに増加傾向が続いている。有効求人倍率も前年7月以降1倍を超えた水準で推移している。懸念材料としては正社員の求人倍率が上昇しないことである(職業安定所)。
		▲	・プログラマーやCAD設計関連の依頼はあるものの、対応可能な要員が少なく、ミスマッチが続いている。また、事務系求人が増えていない(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・郊外に県内初出店の大型ディスカウント店がオープンしたが、連日にぎわっているようである。まだまだ地方では、低価格商品の売上が主流と思われる(商店街)。
		○	・今年の夏季賞与関係も、前年よりは若干上乘せというところも出てきており、また、客の買い方自体が、今までの価格ありきというところから、多少良いもの、多少ぜいたくをしたいといったような思考が見受けられる(百貨店)。
	企業動向関連	○	・現在の為替水準が続けば、下期に向けて純輸出の拡大が期待できる(繊維工業)。
		□	・官公庁工事の発注量が増加傾向にあるが、技術者の早急な確保が困難であることから、入札に応募することが難しく、現状維持が限界である(建設業)。
	雇用関連	□	・従業員の大量採用などの話が出てこないため、今後2～3か月先の状況は変わらないと予想される(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴コメント		

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

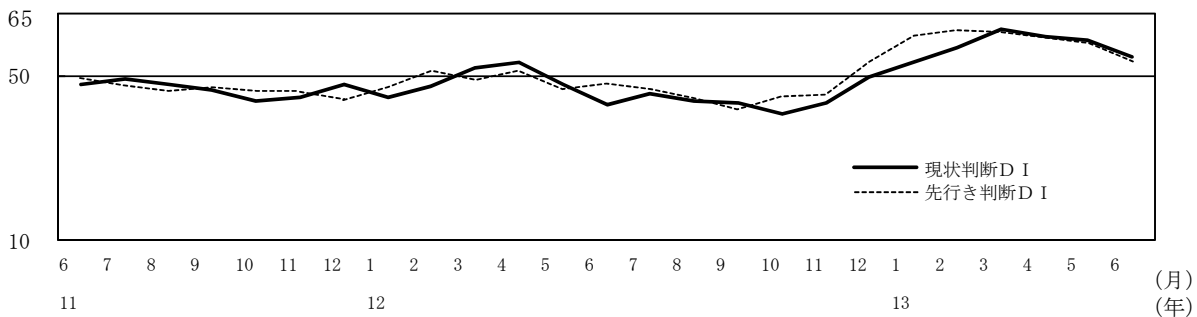


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・夏物のセールが年々早くなっており、売上を先取りする動きが激しくなっている。その影響で定価販売の売上が伸びず、セール期間も長くなるため、セールそのものも厳しくなっている。いわゆる悪循環が止まらない（商店街）。	
		○	・売り尽くしセールでは1千万円以上の高額品の動きが好調である。宝飾品などを中心に消費増税前の購入を含め、高額品の動きが良い（百貨店）。	
		▲	・円安により原料調達価格が上昇している（一般小売店 [珈琲]）。	
	企業 動向 関連	□	・6月上旬は空梅雨で、気温上昇に伴い飲料水の売上が伸びていたが、下旬ごろから天候が悪くなり、飲料水の売上も減少傾向となっている（食料品製造業）。	
		○	・過去に赤字が続いた時は、ボーナス支給額の減額が行われたが、今は太陽光発電関連が好調なため大きな利益が出ており、昇給月の6月に社員一律で基本給が4%アップとなった（金属製品製造業）。	
		▲	・機械部品分野では、自動車関連はそれなりに推移しているが、弱電関連は依然として低水準のままである（プラスチック製品製造業）。	
	雇用 関連	○	・短期の注文が多いが、全体的に受注数が増えてきている。事務、製造、販売関連と幅広く動きが増えている（人材派遣会社）。	
		□	・新規求人数の動きについては、医療・福祉、宿泊、飲食サービス業からの求人は前年比で引き続き増加しているが、製造業からの求人は減少している（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			◎：円安の影響なのか、自動車向けの出荷が前年よりも2割強増えている製品が何点かある（金属製品製造業）。 ○：空梅雨の影響もあり、食料品や、飲料の売行きに変化が起きている。熱中症、夏バテ対策商材が思いのほか好調で、特に機能性スポーツドリンクはかつてない売行きとなっている（その他サービス業 [店舗開発]）。
	分野		判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・賞与支給額も中小企業では改善されず、生活感としてはまだ楽観視できない状況にある（一般レストラン）。	
		○	・新型車の発売では売行きも好調で、まだこの波は続きそうである（乗用車販売店）。	
企業 動向 関連	□	・受注量が減少するなか、原料価格や電気料金、外注加工料の高騰などで採算が悪くなっている（繊維工業）。		
	○	・円安、株高のほか、輸出企業の好調が給与面にも波及することが期待され、消費は緩やかに改善していく（その他非製造業 [衣服卸]）。		
雇用 関連	□	・新規求人数は高止まりの様相をみせているが、企業の採用意欲は幾分上向き気味の感触がある。企業からは、水準が米国の大型金融機関の破たん前に戻りつつあるという声が多く聞かれるが、思ったほど良くなっていないとの声も多い。設備投資や人件費のアップにつながるのは、まだ先ようである（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント			○：政治経済の安定化が徐々にみえてきたほか、消費税率アップの前に消費が活発になるとの声が、店頭で聞かれ始めている（百貨店）。 ▲：円安の影響などで、今後ますます原料価格は高騰するが、製品の販売価格に転嫁しきれずに利益が圧迫される（化学工業）。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

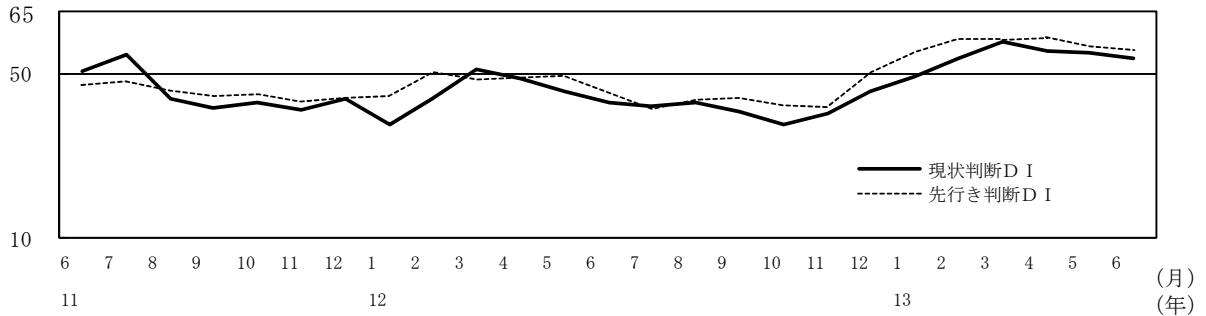


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
○			・出雲大社の大遷宮の影響で観光客がかなり増加し、売上も増加した（商店街）。
▲			・貴金属等の高額商品は前年よりも伸びているが、衣料品、生活用品が振るわず、全体の売上は前年に届いていない（百貨店）。
企業 動向 関連		□	・見積等の引き合いはあるものの、円安による材料値上げが見込まれる。売上と利益が材料の値上げ分を十分吸収できるかは疑問である。依然として価格転嫁は慎重にならざるをえない（電気機械器具製造業）。
		○	・徐々にではあるが円高修正もあり、国内産業の需要環境が好転している。自動車は想定よりも生産台数が堅調に推移しており、建材分野も底堅い（鉄鋼業）。
		▲	・秋口より来年前半にかけて、型枠工事等の工種で職人不足が予想されるため、受注を控える動きがある（建設業）。
雇用 関連		○	・非常に良くなっているわけではないが、アベノミクス効果で大手企業の採用枠が増えているのか、今年は地場の中小企業に優秀な人材が回ってこないという状況が見受けられる（求人情報誌製作会社）。
		□	・新規求人数は、前年同月比で増加しているが、パートタイムやいわゆる非正規求人の割合も高く、景気が良くなっているという実感はあまりない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			○：官民ともに耐震改修工事の発注が増えており、それに従い受注量も増えてきた（設計事務所）。 ▲：3月末に高速自動車道が全線開通して、土日を中心に京阪神への買物ツアーが多く、消費の域外流出が強まっている。また、婦人服のヤングファッションの低迷も継続している（百貨店）。
先行き		家計 動向 関連	□
	○		・新商品の投入で販売に勢いがつく（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	○	・自動車部品メーカーは、現状の為替水準であれば完成車メーカーの輸出は堅調なことから、高水準の受注継続が期待できる（金融業）。
		□	・3月以降はしり上がりに景気が良くなると期待していた中小零細企業にとっては、やや肩すかしをくった格好で全体的にもどかしい気分がある。明らかに業績が好転した業種があれば見通しが明るくなると思うが、今のところ見受けられない（会計事務所）。
	雇用 関連	○	・26年3月卒の新規学卒者に係る求人の業務説明会を開催したところ、参加事業所が前年よりも2割強増加し、新規学卒者の採用計画がある事業所は増えている（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		□：為替市場ほど、一般の景気に変化はない。ボーナス満額回答の企業は多いが、もともとのボーナス額が過去より減っていることから、あまり消費に動きはない（通信会社）。 ▲：現在の受注増は急激な円安の影響と流通における在庫補充がメインと考えており、市中央在庫が充溢した段階で若干のダウンサイドリスクを想定している（鉄鋼業）。

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

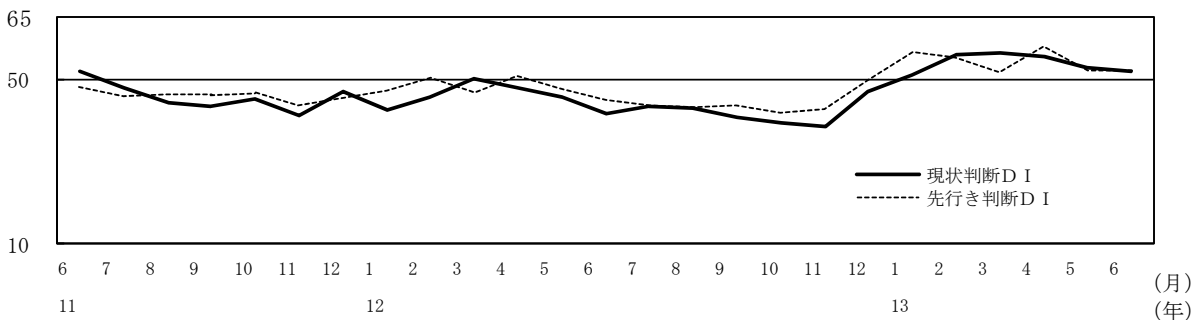


9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・週末を中心に来街者は多いが売上は伸び悩んでいる。宝飾品や時計等の高級品に動きが出てきているが、飲食店等は客単価の下落や外食費の削減により厳しい経営環境にある(商店街)。	
		○	・景気回復への期待感から国内旅行を中心に個人旅行を検討する人が増えている(旅行代理店)。	
		▲	・お遍路さんの仕事が例年の半分以下である。加えて街は活気がなく、夜に飲みに出る人も少なく、なかなか利用してもらえないので、大分悪い感じがする(タクシー運転手)。	
	企業動向関連	□	・例年になく、この時期に手持ち仕事量が少なくないことが同業者内で言えるようになり、少し良くなっていると実感できるようになってきた(建設業)。	
		○	・円安による商品価格値上げの流れが有り、完全には転嫁できないものの、市場として許容しはじめていると感じる(食品品製造業)。	
		▲	・円安が依然として続いており、燃料油やパルプだけでなくフィルム等の加工品の価格が上昇してきており、コスト割れの状態が続いている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
	雇用関連	□	・新規求人や就職者数は高水準で推移しているが、製造業の他に小売業や医療関係まで人員整理を行うとの情報がある(職業安定所)。	
		○	・地元企業において求人数は増えている。しかし必要とする人材とのマッチングはうまくいっておらず、人材不足な状況となりつつある(求人情報誌)。	
	その他の特徴コメント			○：小規模小売店の店頭販売は好調である。中でも今治ブランドのタオルを扱っている小売店やセレクト型小売店などは順調に売上を伸ばしている。一方、地方の百貨店売場は低調である(繊維工業)。 ▲：上半期受注量は前年比12%減で推移している。主力の造船関係の鉄鋼品が低迷している(鉄鋼業)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・株価や為替の乱高下が景気回復への期待感に水をさした格好になった。原材料価格の高騰や消費増税に対する警戒感が家計の直近の課題となっている。このままでは地方の消費マインドが再び低下してしまう(商店街)。	
		○	・購買力の高い建設業の客が増加しており、売上増のけん引役になっている。今後もこの傾向が続くと見込んでいる(コンビニ)。	
	企業動向関連	□	・景気低迷による荷動きの停滞を受け、前月に引き続き取扱物量は前年割れとなった。経営の安定に取り組んでいるが、貨物輸送量の減少に加え、燃料油価格の高止まりや運賃水準の下落が経営を圧迫する中、自助努力も限界に来ており、倒産や廃業に追い込まれる同業者も出始めた。運送業界では、運賃水準の底上げが喫緊の課題となっており、荷主に対して燃料油高騰分を含めた運賃値上げを受け入れてもらえるかどうかの鍵を握る(輸送業)。	
		○	・地震・津波対策の公共工事予算が増加する見込みで、今後その波及効果が期待できる。消費税引上げ前の駆け込み需要でマンション購入の増加も見込まれる(金融業)。	
雇用関連	□	・新年度が始まったばかりで採用人数を増やそうという企業は少ない。また、企業内でのリストラクチャリングで、社員の有効活用を考えているところも多く見受けられる(民間職業紹介機関)。		
その他の特徴コメント			□：公務員や会社員へのボーナス支給がほぼ終わったので、7月のバーゲンの売上の推移が一番の関心事である(衣料品専門店)。 ▲：信用調査会社の調査によると、倒産リスクがかなり高いとされる企業の割合が6社に1社ある。県内での企業倒産は今後増加傾向となることが懸念されている(職業安定所)。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



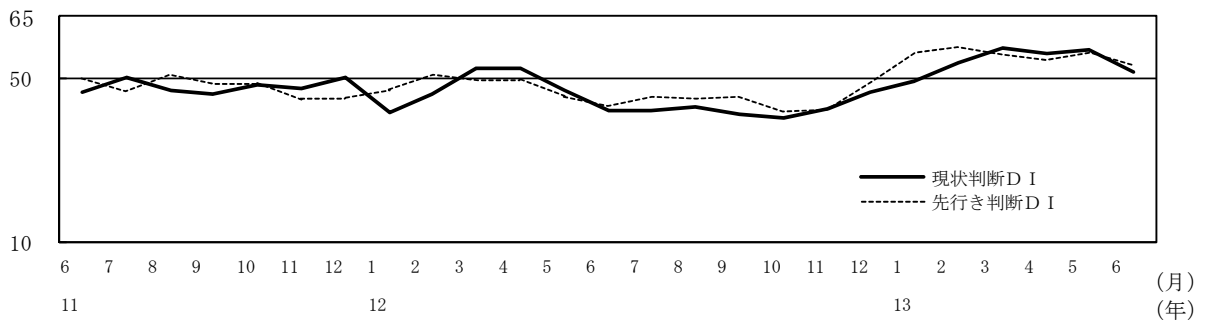


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・エアコンに動きが出てきたが、他の商品は相変わらず低迷しており全体的には前年割れが続いている（家電量販店）。
		○	・梅雨とはいえ雨が比較的少なく、安定した消費が続いている。また、円安の影響もまだ出ていない（スーパー）。
		▲	・今月は先月、先々月と比べて客の動きが非常に悪い。先月の終わりから今月にかけて株価や為替が不安定な動きをしているという心理的な面があるかもしれない（タクシー運転手）。
	企業動向 関連	○	・自動車用の部品及びユニットの組立に関連する設備の受注が好調である。しかし、他の業界の引き合いや見積りはほとんど聞かない（一般機械器具製造業）。
		□	・当社の業績が悪く、賃金や賞与が上がる話はなく、賞与は下がる方向である（化学工業）。
		▲	・荷主から預かっている荷物の動きが非常に悪くなっている。食料加工品、アパレル日用雑貨等全ての荷動きが悪くなっている（輸送業）。
雇用 関連	□	・新聞の求人広告量は、製造業の動きが弱くなり停滞気味である。一方、介護・福祉分野の人手不足はなかなか解消されない（新聞社[求人広告]）。	
	○	・派遣の注文も増えているが、正社員を前提とした紹介予定派遣や、人材紹介の注文も目立ってきている。また、派遣契約満了後、正社員にしたいという相談もある。正社員を雇用できる企業が少しずつではあるが、増えている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：1件当たりの家具受注金額が上がってきた。3か月前は平均受注額18万円だったものが20万円近くになっている。高額品も少しずつ販売につながるようになってきた（家具製造業）。 ×：取引先からの受注が減っている。一部受注が好調な品種があるが、量が少なく通常の売上が期待できない（電気機械器具製造業）。
先行き	家計動向 関連	□	・来店する顧客から聞く賞与支給の状況は、前年比微増又は前年並みとの情報が多く、積極的に消費に回したいとの話は少ない。ボーナス商戦において高額洗車等のカーケア商品の拡販を期待したいが、前年並みを予想している（その他専門店[ガソリンスタンド]）。
		○	・株価の上昇がいつまで続くか分からないが、景気対策がうまくいけば景気はそこまで悪くならない。原料関係も値上げとなったが、住宅やマンションを消費税が上がる前に確保しておきたいという客の動きが若干ある（住宅販売会社）。
	企業動向 関連	□	・上昇傾向だった受注件数や受注額の伸びが鈍化している。右肩上がりの受注、物件情報量が一段落した状況である（家具製造業）。
		○	・今期9月までの生産計画では、受注量が上向きで、上期は確実に黒字を見込んでいる（精密機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・新規求人は、建設業、製造業で前年同月比を大きく上回っているものの、管内主要産業である卸・小売業、サービス業からの求人はわずかに減少しており、やや求人意欲が低下している（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

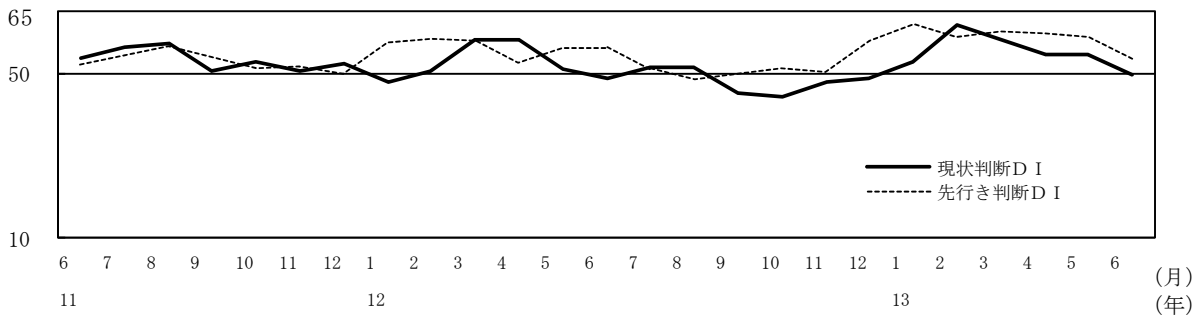


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由		
		判断	理由	
現状	家計 動向 関連	□	・夏を前に格安航空券を利用した若い観光客が多く訪れている。しかし、彼らは沖縄へ何回も訪問する常連客であり、観光と遊びだけが目的で、お土産や高額商品などへの関心は薄い。新しい魅力づくりの沖縄観光商品やアイデアを提案できるよう工夫したい（その他専門店 [楽器]）。	
		○	・例年より早い梅雨明けで暑いため、飲料や乳製品、アイスを中心に売上は伸びている。また観光客も多く、なかでも中国からの観光客の増加が目立ち、来客数と売上の増加に寄与している（コンビニ）。	
		▲	・今月10日以降の来客数が例年の90%で推移している。平日の地元客の足が鈍い。低価格のイベントを打つと反応はあるが、それ以外のイベントでなかなか呼び込めない（その他飲食 [居酒屋]）。	
	企業 動向 関連	□	・特別、受注量を左右する要件は見当たらないが、梅雨も明けこれから夏本番に向けての準備として期待感はある。ただし現時点では大きな影響は出ていない（輸送業）。	
		▲ ×	・受注案件が小規模になり、延期になっている案件が出てきている（通信業）。 ・飼料価格高騰により、畜産農家や企業の環境が急激に悪化している状況や、原料高、円安による仕入価格上昇など製造業を取り巻く環境が厳しくなっていると感じる（食料品製造業）。	
		○	・公共工事は増加、民間工事は横ばいで、全体でやや増加となっている（窯業・土石製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・新卒採用求人数は前年とほぼ同様、既卒対象の求人数が増えているように感じられる（学校 [専門学校]）。	
		○	・当社の例年の実績と比べても、企業からの求人は、堅調である（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		○：前年は7月にスタートしたサマークリアランスを前倒しで今月末からスタートさせたことで、今月は前年同時期に比べ6%の伸長となっている。台風の影響を受けなかったことも要因である（百貨店）。 ▲：3か月前の稼働率は前年同月実績を上回る状況であったものの、今月は前年同月実績に対し若干下回る状況である（観光型ホテル）。	
	先行き	家計 動向 関連	○	・県外観光客のレンタカーの予約状況は前年同期比105%で推移しており、今後も伸びてくるものと予想される（その他のサービス [レンタカー]）。
□			・観光、公共事業等安定しており、県経済は当面順調に推移すると判断する（コンビニ）。	
企業 動向 関連		□	・宮古島、石垣島共に公共工事は低下しているが、民間工事が散見される（輸送業）。	
		○	・通販業務の増加傾向に期待感が有り、更に外食系の出店計画の話も出ており、2、3か月後には幾つかの店舗が開店予定となっている。受注量は微増ではあるが増加の可能性はある（輸送業）。	
雇用 関連		□	・夏場に向けて、イベントの受付や接客業の受注増もあり、今のままの良い状態が続くと推測されるが、企業側の参議院選挙後の景気情勢を見極めたいという姿勢が感じられる（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：消費税増税前の駆け込みを意識する客は、今後も増える予想される。また、住宅販売業者としても、その情報を提供していくので、数か月先の住宅販売の受注は増えると思われる（住宅販売会社）。 □：現在の予約状況から推測される販売量、すなわち稼働率は、今月と同様に前年同月の実績を下回る見込みである。沖縄県の入域観光客数自体は増加傾向にあるものの、新規ホテルのオープンなど供給過多の傾向が感じられる（観光型ホテル）。		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2013 1	2	3	4	5	6
合計		41.5	45.9	51.4	50.4	50.3	50.0
家計動向関連		40.0	44.0	50.4	48.5	48.5	48.8
小売関連		38.0	41.6	48.3	45.4	45.8	48.0
飲食関連		31.1	39.5	51.2	51.2	47.8	43.5
サービス関連		43.3	47.5	52.8	51.7	52.3	49.9
住宅関連		51.8	54.9	57.8	59.9	58.0	57.2
企業動向関連		41.2	47.3	50.7	51.8	51.4	49.6
製造業		37.6	43.7	48.8	51.5	50.8	47.0
非製造業		44.0	50.6	52.4	52.6	52.0	52.3
雇用関連		52.1	54.6	60.1	60.3	59.3	58.7

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2013 1	2	3	4	5	6
全国		41.5	45.9	51.4	50.4	50.3	50.0
北海道		42.3	46.5	50.2	50.6	50.4	55.0
東北		41.1	44.1	51.0	51.1	49.0	48.5
関東		39.1	42.5	48.7	48.3	48.6	47.7
北関東		34.8	37.8	44.8	44.3	45.9	46.3
南関東		41.8	45.4	51.1	50.8	50.3	48.6
東海		42.2	47.3	52.6	51.7	49.8	49.8
北陸		41.4	47.8	53.5	50.5	53.6	52.3
近畿		44.9	48.9	55.6	53.9	54.3	51.7
中国		42.1	47.2	51.6	50.3	50.2	53.5
四国		41.1	46.4	49.5	49.7	45.1	47.3
九州		40.9	44.6	50.4	48.4	51.8	49.0
沖縄		45.2	59.4	55.8	51.8	50.0	51.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。